

第8回 草津地域 地域経済動向調査（2019年10-12月期）結果

〔調査・分析の要領〕

2019年12月、草津商工会議所会員企業600社を対象に、郵送配布、FAX回収による方法でアンケート調査を実施し303社から有効回答を得ました（有効回答率50.5%）。

*分析手法…D I（ディフュージョン・インデックス）指数による。

D I =（増加、好転、過剰等の回答割合）－（減少、悪化、不足等の回答割合）

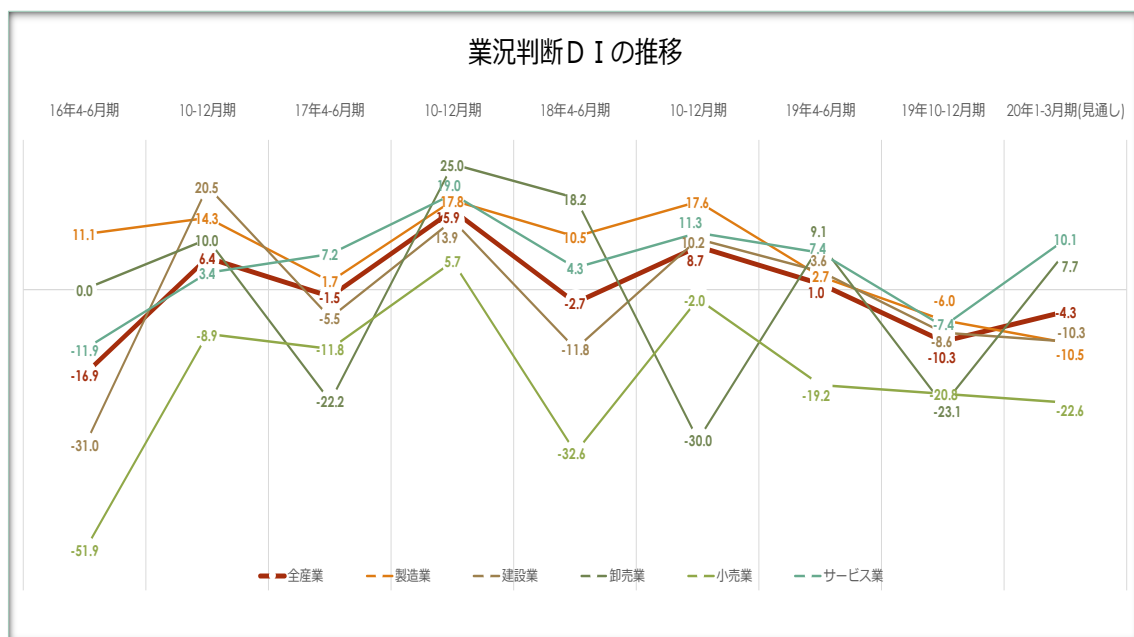
《調査結果のポイント》

草津地域の中小企業の業況判断D Iは、前年の8.7から▲10.3とマイナスに転じました。2016年の調査開始以来10-12月期はすべてプラスでしたが、今回初めてマイナスになりました。

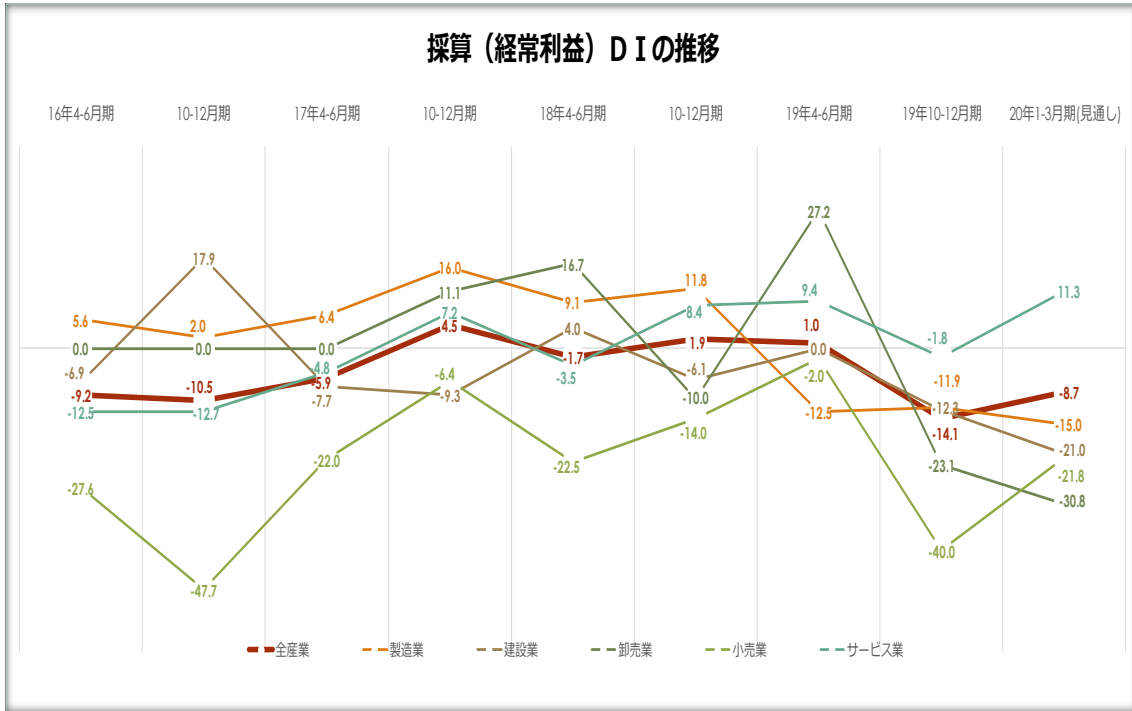
製造業は、業況判断D Iが調査開始以来初めてマイナスになり、採算D Iは19年4-6月期に引き続きマイナス、従業員数過不足D Iは18年10-12月期（▲50.0）の約2分の1（▲25.8）になりました。建設業は、従業員数過不足D Iのマイナスが全業種中最も大きく、卸売業では売上額D Iが初めてマイナスに転じ従業員数過不足D Iは初の持ち合い（0.0）となりました。小売業は、採算D Iのマイナスが過去2番目に大きい中、従業員数過不足D Iのマイナス幅が拡大を続けています。サービス業は、従業員数過不足D Iを除き比較的堅調に推移しています。

経営上の問題点では、「需要の停滞」が目立つ結果となりました。これは、長引く米中貿易摩擦、中国経済減速、日韓関係悪化の影響に対する不安や、消費増税後の消費者の節約志向の強まりといった内外の環境変化に起因するものと思われます。

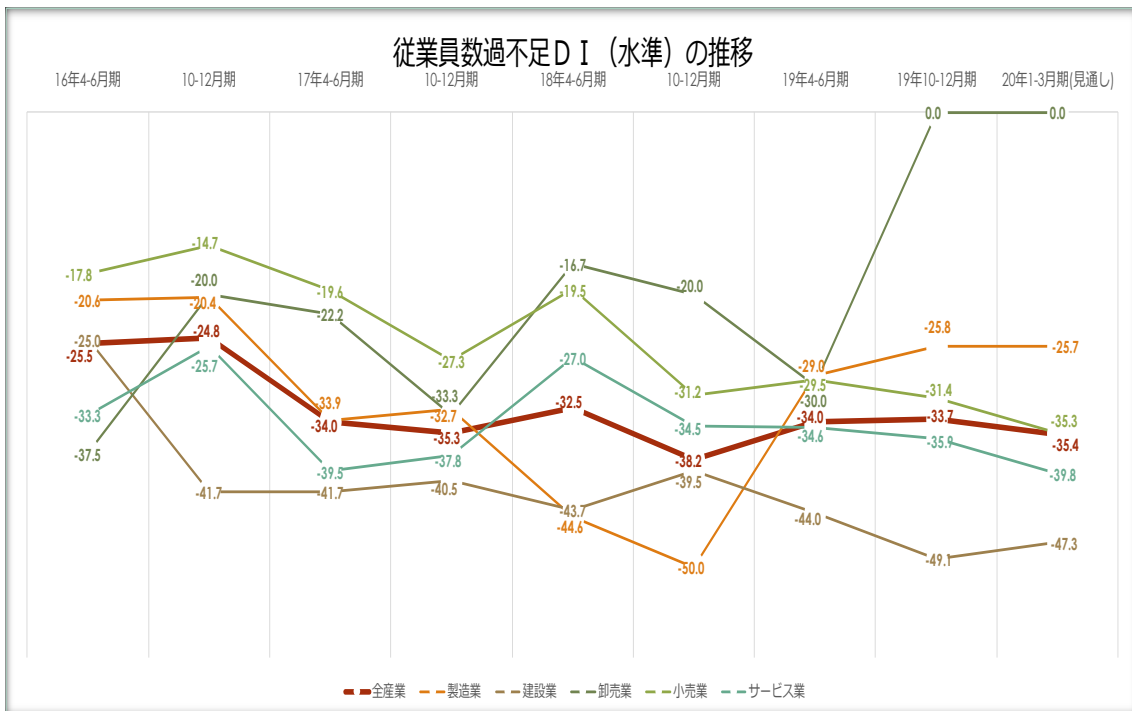
➤全産業の業況判断D I（前期比）は▲10.3、来期（20年1-3月期）は▲4.3とマイナスが続く見通しとなりました。業種別では、卸売業（▲23.1）、小売業（▲20.8）、建設業（▲8.6）、サービス業（▲7.4）、製造業（▲6.0）と全業種がマイナスでした。来期はサービス業と卸売業がプラスに転じますが、他の3業種はマイナスが続く見通しとなりました。



➤全産業の採算（経常利益）D I（前年同期比）は▲14.1で、来期は▲8.7の見通しとなりました。業種別にみると、小売業が▲40.0、卸売業が▲23.1、建設業が▲12.3、製造業が▲11.9、サービス業が▲1.8と全業種でマイナスでした。来期は、サービス業がプラスに転じますが、他の4業種はマイナスが続く見通しとなりました。



➤全産業の従業員数D I（前年同期比）は4.5で、来期は5.5の見通しとなりました。従業員数過不足D I（水準）は▲33.7で、来期は▲35.4の見通しとなりました。



- 全産業の設備投資実施企業割合は 16.8%でした。来期に設備投資を「計画している」企業割合は 19.8%と増加する見通しで、その投資目的は、「設備更新」43.3%、「合理化・省力化」35.0%、「生産力増加」31.7%でした。

| 項目/業種 | 今期の設備 投資実施企 業割合 | 来期の設備 投資実施企 業割合 | 来期計画の目的 | | | |
|-------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|------|-----------|------|
| | | | 合理化・ 省力化 | 設備更新 | 生産力 増加 | その他 |
| 全体 | 16.8 | 19.8 | 35.0 | 43.3 | 31.7 | 13.3 |
| 製造業 | 32.8 | 31.3 | 47.6 | 61.9 | 42.9 | 0.0 |
| 建設業 | 15.5 | 20.7 | 33.3 | 25.0 | 25.0 | 16.7 |
| 卸売業 | 15.4 | 30.8 | 50.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 |
| 小売業 | 10.7 | 14.3 | 12.5 | 12.5 | 50.0 | 37.5 |
| サービス業 | 11.0 | 13.8 | 26.7 | 40.0 | 20.0 | 20.0 |
| 備考 | (%) | | 来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%) | | | |

- 経営上の問題点では、「需要の停滞」が製造業、卸売業でトップ、建設業で第3位となりました。「従業員の確保難」は建設業、サービス業でトップでした。今まで各業種の上位を占めてきた「従業員の確保難」より、「需要の停滞」や「人件費の増加」が目立つ結果となりました。

➤今の経済情勢などに対してのご意見等

- ・好転と悪化が目まぐるしく変化するため、先が読めない（製造業）。
- ・消費税増税がとても痛手である。税が複雑化し、混乱している（卸売業、製造業）。
- ・キャッシュレス消費者還元事業やプレミアム付商品券事業など、消費増税に伴う施策が小売事業者等への負担となっているが、その効果が見えない（小売業）。
- ・クレジット決済を導入したが、利用率が売上ベースで40%~85%と高く入金までのタイムラグと決済手数料に不安がある（小売業、サービス業）。
- ・熟練者はネットワーク技術を使いこなせない、若くネットに詳しい人は技術不足、この差が大きいため雇用はむずかしい（サービス業）。
- ・技術者の確保が非常に困難である。にもかかわらず働き方改革等により生産量が上がらない（建設業）。
- ・安定感が無く定着率が伸びない業種だ。若年層が安心して入職できる環境を、官も民も積極的に行うべきだ（建設業）。
- ・明るい兆しは見えてきたが、発注先企業からの案件がスムーズに降りてこなくなってきた。働き方改革の影響で、残業できず業務が停滞していると耳にした（サービス業）。
- ・今後、同一労働同一賃金の対応で人件費増が懸念される（製造業）。
- ・人件費を上げないと、人材の確保が出来ない（製造業）。
- ・経済は悪化する、人口減、米中貿易摩擦等、影響を受け難い分野をやることが重要（製造業）。
- ・小規模事業者の廃業が多い一方、起業者が減少し顧問先が減少（サービス業）。

以上